

大総務第31号
令和6年5月28日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 堀野 桂子 様

大阪市総務局長 吉村 公秀
(担当：行政部総務課法人グループ)

報告書

令和6年5月17日付けで大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例施行要綱（以下「要綱」という。）第13条第6項の規定に基づき大阪市教育委員会事務局教育次長から公益財団法人大阪国際平和センターの中期計画変更の内容の報告がありましたので、同条第8項の規定に基づき報告します。

なお、要綱第13条第7項の規定に基づく、大阪市総務局長の意見はありません。

(添付資料)

- ・ 中期計画の概要
- ・ 中期計画

【中期計画の概要】

団体名	(公財)大阪国際平和センター	所管所属名	教育委員会事務局
-----	----------------	-------	----------

1. 当該団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容

特定の歴史観や考え方に偏らず中立的(中立性の確保)に、事業を実施していくことともに、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行い、もって大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育むこと。

中期目標		中期計画					
2. 期間							
令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間		令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間					
3. 外郭団体の事業経営の具体的な内容							
大阪市小学校校長会や中学校校長会等において平和学習の場としてピースおおさかの利用を呼びかけるとともに、来館率の低い区の小学校校長会へ個別に働きかけを行うなど積極的な周知活動に取り組むこと。 平和学習到達度に向けた取組としては、小学生をはじめとする来館者に対して、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行うことで戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え平和を願う豊かな心を育む機会を提供するとともに、終戦の日や大阪大空襲があった時期に合わせて開催する講演会や企画事業等の参加者に向けてアンケートを実施して、市民の平和学習に貢献したか調査を行う。 また、アンケートの中で得られた意見を踏まえて、取組の改善を行なうこと。		最も来館者数の多い小中学校へのPRを実施し、学校関係の来館率の引き上げを図っていく。 平和学習到達度に向けた取組としては、来館した小学校に対してアンケート調査を実施し、「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」の問いに対して「役立った」と回答した割合85%を目指す。また、ピースおおさか企画事業の参加者に対し、アンケート調査を実施し、「とてもよかった」「よかった」と回答した割合75%を目指す。アンケートから得られた意見については、今後、取組の改善を行っていく。 中期計画の初年度となる令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館やイベントの中止、校外学習の中止・延期方針に伴う小中学校来館の大幅減など、館の運営が大きく影響を受けることとなった。 <u>令和4年度実績では、小中学校の来館率、入館者数が回復傾向にあるなど、令和5年度以降は、徐々にその影響が低減していくことが想定されるが、引き続き適切な感染防止対策を講じたうえで、運営を行っていく。</u> <u>その後は、来館者数は年々増加し、令和5年には感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことから様々な行動制限が撤廃又は緩和され、当館の来館者総数や小中学校の来館率が大きく伸びることとなった。</u> <u>中期計画の最終年度である令和6年度は、引き続き市立小中学校の来館率をはじめとする数値目標の達成に最大限努力するとともに、世界的規模で平和への意識が高まっている今日、次の世代に戦争の悲惨さと平和の大切さを継承していくため、魅力ある特別展や企画事業等を実施していく。</u>					
4-1. 中期目標における外郭団体の対象事業活動についての目標		4-2. 中期計画における外郭団体の各事業年度の対象事業活動についての目標					
【指標の例】下記のとおり		指標Ⅰ		大阪市立小学校全校に対する来館率			
		評価対象期間		令和2年～令和6年			
指標	①大阪市立小学校全校に対する来館率 ②大阪市立中学校全校に対する来館率 ③平和学習到達度 ※ピースおおさかに来館した大阪市立の小中学校に対してアンケートを実施し「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」と回答した割合 ④来館者満足度 ※ピースおおさかの企画展の来館者(市民)に対してアンケートを実施し「今回参加していかがでしたか」という問いに対し、5段階中上位2つの「とてもよかった」「よかった」と回答した割合	目標値	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
			18% (実績29%)	31% (実績46%)	55% (実績68%)	77% (実績88%)	85%
		指標Ⅱ		大阪市立中学校全校に対する来館率			
		評価対象期間		令和2年～令和6年			
		目標値	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
4% (実績11%)	15% (実績21%)		22% (実績23%)	24% (実績24%)	25%		
		指標Ⅲ		平和学習到達度			
		評価対象期間		令和2年～令和6年			
目標値	①令和2年18%以上、令和3年31%以上、令和4年55%以上、令和5年77%以上、令和6年85%以上 ②令和2年4%以上、令和3年15%以上、令和4年22%以上、令和5年24%以上、令和6年25%以上 ③85%以上(中期目標期間中) ④75%以上(中期目標期間中)	目標値	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
			85% (実績89%)	85% (実績94%)	85% (実績93%)	85% (実績96%)	85%
		指標Ⅳ		来館者満足度			
		評価対象期間		令和2年～令和6年			
目標値		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
		75% (実績81%)	75% (実績93%)	75% (実績92%)	75% (実績90%)	75%	

5. 「事業経営評価等に関する指針」において中期計画に定めることとした各事業年度の財務運営についての目標

指標Ⅰ	平和寄附金収入の確保					(指標Ⅰの説明) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により企画事業等が中止され、平和寄附金を集めることは難しく <u>かったが</u> 、令和3年度以降は企画事業等で広く寄附を呼びかけ <u>ていき、目標を達成している</u> 。(令和3年度は開館30周年刻の庭銘板追加特別寄附587千円あり) <u>最終年度については、当初策定した中期経営計画の数値を目標値とする。近年は大口寄附は減少しているものの、入館者数の増加もあることから、最終年度については900千円を目標値とする。</u>
目標値 (千円)	令和2年度 655(実績619)	令和3年度 636(実績1,250)	令和4年度 693(実績693)	令和5年度 700(実績877)	令和6年度 <u>1,155</u> 900	
指標Ⅱ	入館者1人あたりの事業費の抑制					(指標Ⅱの説明) <u>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により入館者数が23,200人と、目標の71,200人を大きく下回り、1人あたりの事業費は大きく上回った。令和3年度以降、入館者数が徐々に増加し、また運営費を可能な限り削減することで1人あたりの事業費が減少する予定である。最終年度については、当初策定した中期経営計画の数値を目標値とする。</u> <u>令和2年度から、新型コロナウイルス感染症の影響で入館者数が大幅に減ったことにより1人あたりの事業費が大幅に増加したため、目標値を修正して取り組み、令和3年度以降の入館者数の回復により目標値を達成してきた。最終年度は、入館者数は目標設定当時の水準まで回復することを見込むが、物価上昇に伴い人件費が増加するため、1,270円を目標値とする。</u>
目標値 (円)	令和2年度 3,889(実績3,198)	令和3年度 3,161(実績2,551)	令和4年度 2,514(実績1,508)	令和5年度 1,372(実績1,243)	令和6年度 <u>1,250</u> 1,270	

6. 所管所属の見解

中期計画において中期目標にない「学校関係のPR」、「入館者数」、「貸出資料利用件数」、「出かける展示」を指標として取り上げているのは、中期目標となっている「小学校来館率」や「中学校来館率」を高めていくのに密接なつながりを持つ指標であるためである。また、「平和寄附金収入の確保」は財団の自主財源確保の経営努力を、「入館者1人あたりの事業費の抑制」は財団の運営コスト削減、及び入館者数の増加の努力を客観的に示し、中期計画において財務目標とするには適切である。

新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言等の解除により開館しており、入館者数の半数以上を占める小中学生の校外学習についても、感染予防対策を徹底したうえで実施することができるようになり、また、令和5年5月8日に5類感染症に移行されることにともない、3密対策等の感染対策については自主的に取り組むこととなったことを踏まえ、適切な感染防止策を講じたうえで、令和5年にはコロナ前の水準に到達した。少しでも入館者数が回復するように、最終年度も引き続き小中学校及び地域団体への来館の働きかけを行うとともに、講堂・会議室の利用促進、平和資料の貸し出し等、積極的な取組を図られたい。

財務運営についての目標値は、指標Ⅰの寄附金収入については、新型コロナウイルス感染症の影響により、指標Ⅰについては令和2年度の寄附金収入が減少しているが、ものの徐々に寄附金が増加しつつある。指標Ⅱについては令和2年度の入場者数の落ち込みから回復傾向にあり、入館者1人あたりの事業費は改善しつつある。したこと、直近10年で運営費を半分以上まで削減してきたことにより、大幅に削減されてきている。最終年度については、企画事業等における働きかけの強化や入館者数の増加を図ることにより、引き続き、状況に応じて働きかけの強化を図り、目標達成に努められたい。

大阪国際平和センター中期計画（令和~~5年6月~~6年5月改定）

公益財団法人大阪国際平和センター

大阪市教育委員会事務局（以下「教育委員会事務局」とする。）が策定した中期目標に基づき、次のとおり公益財団法人大阪国際平和センター~~（以下「当館」とする。）~~における中期計画を策定する。

中期計画の初年度となる令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、臨時休館やイベントの中止、校外学習の中止・延期方針に伴う小中学校来館の大幅減など、館の運営が大きく影響を受けることとなった。~~令和4年度実績では、小中学校の来館率、入館者数が回復傾向にあるなど、令和5年度以降は、徐々にその影響が低減していくことが想定されるが、引き続き適切な感染拡大防止対策を講じたいと、運営を行っていく。~~

~~また、アンケート等により学校やイベント参加者のニーズの把握に努め、平和学習到達度や来館者満足度など外的要因にあまり左右されない指標については、積極的に取組を行っていく。~~

~~その後は、来館者数は年々増加し、令和5年には感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことから様々な行動制限が撤廃又は緩和され、当館の来館者総数や小中学校の来館率が大きく伸びることとなった。~~

~~中期計画の最終年度である令和6年度は、引き続き市立小中学校の来館率をはじめとする数値目標の達成に最大限努力するとともに、世界的規模で平和への意識が高まっている今日、次の世代に戦争の悲惨さと平和の大切さを継承していくため、魅力ある特別展や企画事業等を実施していく。~~

~~また、アンケート等により学校やイベント参加者のニーズを把握し、来館者サービスの向上を図っていく。~~

1. 実施期間について

令和2年4月1日から令和7年3月31日

（1）当センターの事業経営を通じて達成しようとする大阪市の行政目的又は施策の具体的な内容

特定の歴史観や考え方に偏らず中立的（中立性の確保）に、事業を実施していくこととともに、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行い、もって大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育むこと。

（2）中期目標の期間終了時において大阪市の行政目的又は施策によって実現しようとする状態

中期目標期間、大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を通して、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会が提供されている状態。

（3）上記（2）の達成に向けた当センターの取組

指標Ⅰ～Ⅳを達成することを目標に取組む。

指標Ⅰ・Ⅱに関しては、指標Ⅴに沿って、大阪市小学校校長会や中学校校長会等において平和学習の場としてピースおおさかの利用を呼びかけるとともに、来館率の低い区の小学校校長会へ個別に働きかけを行うなど積極的な周知活動に取り組んでいく。また、来館が困難な学校等には貸出資料の利用促進を図る（指標Ⅶ）とともに、図書館等で出かける展示（指標Ⅷ）を通じて、ピースおおさかのPRを行うことにより入館者数（指標Ⅵ）の増加を図る。

指標Ⅲ・Ⅳに関しては、小学生をはじめとする来館者に対して、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行うことで戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会を提供するとともに、終戦の日や大阪大空襲があった時期に合わせて開催する講演会や企画事業等の参加者に向けてアンケートを実施して、市民の平和学習に貢献したか、満足度の調査を行う。また、アンケートの中で得られた意見・ニーズを踏まえて、取組の改善を行う。

2. 財務運営に関する事項

自主財源の確保及び運営コストの抑制に取り組む。

自主財源の一つ、平和寄附金収入について指標Ⅸのとおり目標値を維持することで財団の安定的な財源の確保に繋げていく。そのために、税の優遇措置のPR継続や、個人の篤志家のみならず、広く企画事業等と呼びかけを行っていく。

運営コストの抑制に関しては、指標Ⅹ入場者1人あたりの事業費の抑制を目標値とする。可能な限りのコスト削減に取り組むが、限界があるため、指標Ⅵのとおり入館者数の増を図っていく。取組として指標Ⅷの出かける展示の目標値を定着化させ、資料Ⅴにより小中学校への呼びかけを行い、センター外での平和の情報発信のみならずピースおおさかのPRを行っていく。

3. 中期計画の指標について

指標Ⅰ 大阪市立小学校全校に対する来館率

(修正前) 大阪市立小学校全校（計画当初：288校）に対する来館率。令和2年の新型コロナウイルス感染症の流行初期は大幅に減少したが、令和3年以降は回復傾向にあり、徐々にその影響が低減していくと想定される。新型コロナウイルス感染症の影響がなくなれば、中期計画最終年は85%を目指していく。

(修正後) 大阪市立小学校全校（計画当初：288校）に対する来館率。新型コロナウイルス感染症の流行時期は教育活動の制限等により大幅に来館率が減少したが、年々回復し、令和5年には、コロナ前の水準を上回った。中期計画最終年である令和6年は、85%を確保できるよう努めていく。

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
目標値 %	18	31	55	77	85
実績値 %	29	46	68	88	

指標Ⅱ 大阪市立中学校全校に対する来館率

(修正前) 大阪市立中学校全校（計画当初：130校）に対する来館率。令和2年の新型コロナウイルス感染症の流行初期は大幅に減少したが、令和3年以降は回復傾向にあり、徐々にその影響が低減していくと想定される。新型コロナウイルス感染症の影響がなくなれば、中期計画最終年は25%を目指していく。

(修正後) 大阪市立中学校全校（計画当初：130校）に対する来館率。新型コロナウイルス感染症の流行時期は教育活動の制限等により大幅に来館率が減少したが、年々来館校数が増加し、令和5年にはコロナ前の水準まで回復した。中期計画最終年である令和6年は、25%を目指していく。

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
目標値 %	4	15	22	24	25
実績値 %	11	21	23	24	

指標Ⅲ 来館した大阪市立小学校の平和学習到達度

来館した大阪市立の小学校に対してアンケート調査を実施し、「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対して、4段階中最上位の「役立った」と回答した割合。効果的な平和学習のニーズを把握し、来館した学校の平和学習到達度について、計画期間中85%を維持するよう努めていく。

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
目標値 %	85	85	85	85	85
実績値 %	89	94	93	96	

指標Ⅳ 来館者満足度

ピースおおさかの企画事業の参加者に対してアンケートを実施し、「今回参加していかがでしたか」という問いに対し、5段階中上位2つの「とてもよかった」「よかった」と回答した割合。企画事業の参加者のニーズを把握し、来館者満足度について、計画期間中75%を維持するよう努めていく。

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
目標値 %	75	75	75	75	75
実績値 %	81	93	92	90	

指標Ⅴ 学校関係のPR（大阪市外の数値も含むので参考数値）

最も来館者数の多い小中学校へのPRを実施し、学校関係の来館率の引き上げを図る。令和2年当初は、校長会等が実施されず、予定よりも数値が落ち込んだが、令和3年以降は徐々にその影響が低減しており、積極的に機会をとらえてPRを行っていく。

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
目標値 回	15	23	26	30	30
実績値 回	19	25	17	30	

指標Ⅵ 入館者数（大阪市外の数値も含むので参考数値）

少子化でメインターゲットである子どもの減少が続く中、リニューアル前の入館者数である72,000人をめざす。令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少となったが、令和3年以降は徐々にその影響が低減しており、感染防止対策を講じつつ、入館者増に向けてイベントの魅力向上や情報発信を強化し、入館者増を図っていく。

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
目標値 人	16,160	28,600	35,800	65,700	72,000
実績値 人	22,483	35,687	51,978	66,755	

指標Ⅶ 貸出資料利用件数（大阪市外の数値も含むので参考数値）

(修正前) 館外利用の促進を図るため、来館が困難な学校等に向けて、館内資料の無料貸出を行っている。令和2年は、新型コロナウイルス感染症対策として、密集を避けるためパネル展示等が控えられ、大幅な減少となった。その後も人を集めての展示等が敬遠され、件数が増加傾向とはなっていないが、積極的に貸出資料のPRに努め、利用促進を図っていく。

(修正後) 館外利用の促進を図るため、来館が困難な学校等に向けて、館内資料の無料貸出を行っている。令和2年は、新型コロナウイルス感染症対策として、密集を避けるためパネル展示等が控えられ、大幅な減少となった。その後徐々に回復傾向にはあり、積極的に貸出資料のPRに努め、利用促進を図っていく。なお、令和6年2月より学校現場に利用を限った学習用デジタルコンテンツを作成し、提供を開始している。今年度は新たに作成したデジタルコンテンツについても広報に努め、それらを含め最終目標の貸出利用件数390件を目指していく。

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
目標値 件	174	248	269	269	390
実績値 件	208	255	241	284	

指標Ⅷ 出かける展示（大阪市外の数値も含むので参考数値）

館外利用の促進を図るため、館外の人が集まる場所でパネル等の展示を行っている。令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響により展示先が限られ、大幅な減少となったが、令和3年以降は徐々にその影響が低減しており、中期計画最終年は、貸出先の確保に努め、12回の実施を目指していく。

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
目標値 回	4	8	11	11	12
実績値 回	4	10	10	11	

指標Ⅸ 平和寄附金収入の確保（4月から翌年3月まで）

企画事業や特別展示、刻の庭の維持管理については、当財団の自主財源として平和寄附金を活用している。令和2年度当初は、新型コロナウイルス感染症の影響による入館者数の大幅減により、平和寄附金が減少することとなったが、令和3年度は、大阪空襲死没者名簿の銘板追加による遺族等から特別寄附があり、一時的に増加した。近年は、個人の篤志家の高齢化により大口寄附が見込みづらくなってきているが、積極的に企画事業等で広く寄附を呼びかけ、財団の安定的な財源を確保していく。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値 千円	655	636	693	700	1,155 900
実績値 千円	619	1,250	693	877	

指標Ⅹ 入場者1人あたりの事業費の抑制（4月から翌年3月まで）

(修正前) 財団の運営費は、直近10数年で半分以下にまで削減してきており、主要な使途である施設総合管理業務委託費も人件費等の増が見込まれ、これ以上の運営コストの削減は厳しい状況となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による入館者数の減で入場者1人あたりの事業費の抑制が困難になったが、令和3年度以降は、入館者数の増を図り、中期計画最終年度は、入場者1人あたりの事業費を1,250円まで削減することを目指していく。

(修正後) 本指標は、運営費補助金を入館者数で割ることで算出し運営コストの抑制の取組を示すものである。目標達成のため各種経費の節減に努めているところであるが、中期計画最終年度は、入館者数の増に取り組むものの、賃金上昇による人件費増が見込まれるため、目標値を修正し、入場者一人当たりの事業費を1,270円とすることを目指していく。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値 円	3,889	3,161	2,514	1,372	1,250 1,270
実績値 円	3,198	2,551	1,508	1,243	

4. 行動計画について

	行 動 計 画
令和 2 年	・新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館からのスタートとなるが、再開後は密集を避けるなどの感染拡大防止対策を講じての運営を行う。 ・大阪市立小学校に対する来館率18%、大阪市立中学校に対する来館率4%、入館者数は16,160人を目指し、学校関係のPRを15回程度実施する。 ・大阪市立小学校の平和学習到達度85%、来館者満足度75%を目指す。 ・利用件数174件を目指し、貸出資料のPRに努める。 ・出かける展示の4回実施を目指し、展示場所の確保に努める。 ・館内Wi-Fiの設置、HPの充実やSNS等の開設を行う。 ・ミュージアムグッズコーナーをリニューアルし、グッズの充実を図る。 ・常設展示として館内スロープに大阪空襲体験画を追加する。 ・教員研修等や大阪ユニセフ協会などの公共的団体が行う展示、セミナー等で講堂・会議室等の利用促進を図る。 ・資料館としてのアーカイブ機能（語り部、平和紙芝居などを映像記録に残すなど）を充実させる。 (実績) ・大阪市立小学校に対する来館率29%、大阪市立中学校に対する来館率11%、入館者数は22,483人、学校関係のPRを19回を達成した。 ・大阪市立小学校の平和学習到達度89%、来館者満足度81%を達成した。 ・利用件数208件を達成し、貸出資料のPRに努めた。 ・出かける展示を4回実施し、展示場所の確保に努めた。 ・その他の項目は計画の通り実施した。
令和 3 年	・令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残ることが想定されるため、感染防止対策を継続していく。 ・大阪市立小学校に対する来館率31%、大阪市立中学校に対する来館率15%、入館者数28,600人を目指し、学校関係のPRを23回程度実施する。 ・大阪市立小学校の平和学習到達度85%、来館者満足度75%を目指す。 ・利用件数248件を目指し、貸出資料のPRに努める ・出かける展示の8回実施を目指し、展示場所の確保に努める。 ・開館30周年に向けて、スマートフォン等を活用した展示ガイドンスアプリの導入や大阪空襲死没者名簿の電子化、銘板氏名の追加訂正を行う。 ・教員研修等や大阪ユニセフ協会などの公共的団体が行う展示、セミナー等で講堂・会議室等の利用促進を図る。 ・資料館としてのアーカイブ機能を充実させる。 ・屋根・外壁など建物の外回りの修繕に着手する。 (実績) ・大阪市立小学校に対する来館率46%、大阪市立中学校に対する来館率21%、入館者数は35,687人、学校関係のPRを25回を達成した。 ・大阪市立小学校の平和学習到達度94%、来館者満足度93%を達成した。 ・利用件数255件を達成し、貸出資料のPRに努めた。 ・出かける展示を10回実施し、展示場所の確保に努めた。 ・その他の項目は計画の通り実施した。

令和4年	・新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残ることが想定されるため、感染防止対策を継続していく。 ・大阪市立小学校に対する来館率55%、大阪市立中学校に対する来館率22%、入館者数35,800人を目指し、学校関係のPRを26回程度実施する。 ・大阪市立小学校の平和学習到達度85%、来館者満足度75%を目指す。 ・利用件数269件を目指し、貸出資料のPRに努める。 ・出かける展示の11回実施を目指し、展示場所の確保に努める。 ・教員研修等や大阪ユニセフ協会などの公共的団体が行う展示、セミナー等で講堂・会議室等の利用促進を図る。 ・新作アニメの制作や戦争体験者の証言映像アーカイブ事業を進めていく。 ・屋根・外壁など建物の外回りの修繕を行う。 (実績) ・大阪市立小学校に対する来館率68%、大阪市立中学校に対する来館率23%、入館者数は51,978人を達成したが、学校関係のPRは17回と計画を下回った。 ・大阪市立小学校の平和学習到達度93%、来館者満足度92%を達成した。 ・貸出資料のPRに努めたが、貸出利用件数241件と計画を下回った。 ・出かける展示を10回実施し、展示場所の確保に努めた。 ・その他の項目は計画の通り実施した。
令和5年	・新型コロナウイルス感染症の影響が限定されたものになることが想定される。 ・大阪市立小学校に対する来館率77%、大阪市立中学校に対する来館率24%、入館者数65,700人を目指し、学校関係のPRを30回程度実施する。 ・大阪市立小学校の平和学習到達度85%、来館者満足度75%を目指す。 ・利用件数269件を目指し、貸出資料のPRに努める。 ・出かける展示の11回実施を目指し、展示場所の確保に努める。 ・教員研修等や大阪ユニセフ協会などの公共的団体が行う展示、セミナー等で講堂・会議室等の利用促進を図る。 ・資料館としてのアーカイブ機能を充実させる。 (実績) ・大阪市立小学校に対する来館率88%、大阪市立中学校に対する来館率24%、入館者数は66,755人を達成した。学校関係のPRも30回と計画通り行った。 ・大阪市立小学校の平和学習到達度96%、来館者満足度90%を達成した。 ・貸出資料のPRに努め、貸出利用件数284件と計画を上回った。 ・展示場所の確保に努めた結果、出かける展示を計画通り11回実施した。 ・その他の項目は計画の通り実施した。
令和6年	・新型コロナウイルス感染症の影響が限定されたものになることが想定される。 ・大阪市立小学校に対する来館率85%、大阪市立中学校に対する来館率25%、入館者数72,000人を目指し、学校関係のPRを30回程度実施する。 ・大阪市立小学校の平和学習到達度85%、来館者満足度75%を目指す。 ・利用件数390件を目指し、貸出資料のPRに努める。<u>なお、学校向けに平和学習デジタルコンテンツを制作し、平和学習の授業での利用促進を図っていく。</u> ・出かける展示の12回実施を目指し、展示場所の確保に努める。 ・<u>わかりやすさに配慮したホームページの改良や各種事業についてSNSでの情報発信を行う。</u> ・<u>戦争体験者の証言映像をホームページからYouTubeで公開するとともに、希望団体には館内上映する。また、新たな証言映像DVDの制作にも取り組む。</u> ・翌年の戦後80年に向けた様々な取組の準備を行う。 ・教員研修等や大阪ユニセフ協会などの公共的団体が行う展示、セミナー等で講堂・会議室等の利用促進を図る。 ・大阪空襲にかかるアーカイブの拠点機能として、インターネット博物館の稼働を目指す。